

## 神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱

### （趣旨）

第1条 この要綱は、「医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画」（以下「県計画」という。）に定める事業（介護分）のうち、交付対象者が行う事業に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付することについて、地域医療介護総合確保基金管理運営要領（平成26年9月12日医政発0912第5号厚生労働省医政局長通知、老発0912第1号厚生労働省老健局長通知及び保発0912第2号厚生労働省保険局長通知）及び補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### （補助の対象）

第2条 補助の対象とする事業は、県計画に基づき、別表1の事業区分ごとに、交付対象者が実施する次の事業とする。

- (1) 介護施設等整備事業
- (2) 介護人材マッチング機能強化事業
- (3) 介護人材キャリアアップ研修受講促進事業
- (4) 認知症ケア人材育成推進事業
- (5) 権利擁護人材育成事業
- (6) 介護事業所キャリアパス整備支援事業
- (7) 介護ロボット導入支援事業
- (8) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業

### （補助額の算出方法等）

第3条 補助額は、次により算出する。

- (1) 別表2の事業区分ごとに、補助基準額と補助対象経費の実支出額とを別表1の交付対象者ごとに比較して少ない方の額を選定する。
- (2) (1)により選定した額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に別表2の補助率を乗じて得た額（算定された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額）を補助額とする。

但し、介護施設等整備事業にあつては、補助を受けようとする施設ごとに補助額を算出するものとし、また、別表1の事業区分のうち、1(1)及び(4)の事業の補助額は、別表4に定める国の特別措置に該当する場合は、別表4により算出した加算額を加算することができる。

### （申請書の提出期日等）

第4条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（様式1）に（様式2）、（様式3）及び別に定める様式を添えて、知事が別に定める期日までに提出するものとする。

- 2 補助金の交付を受けようとする者は、前項の申請を行うにあたって、消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額を言う。以下同じ。）を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

（交付条件）

第5条 規則第5条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 事業を実施するために必要な調達を行う場合には、原則として一般競争入札によるものとする。
- (2) 補助事業の内容又は経費配分の変更をしようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。ただし、経費の20%以内の変更については、この限りでない。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、すみやかに知事の承認を受けなければならない。
- (4) 補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (5) 補助金の交付を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業に係る関係書類の保存については、次のとおりとする。

ア 補助事業者が地方公共団体の場合

補助事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成するとともに、補助事業に係る歳入及び歳出についての証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

イ 補助事業者が地方公共団体以外の場合

補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

また、証拠書類等の保存期間が満了しない間に補助事業者が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助事業により取得し又は効用の増加した財産で価格が単価50万円以上（事業者が地方公共団体以外のもの場合は30万円以上）の機械及び器具については、「減価償却資産の耐用年数等に関す

る省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならない。

- (7) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (8) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (9) 補助事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせてはならない。
- (10) 補助事業者が規則第2条第4項に規定する間接補助金等を交付する場合は、同条第6項に規定する間接補助事業者等に対し、第13条と同一の条件を付さなければならない。
- (11) 補助事業者は、この補助金の交付と対象経費を重複して、他の法律又は予算制度に基づく国又は県の負担又は補助を受けてはならない。
- (12) その他、規則及びこの要綱の定めに従わなければならない。

#### （暴力団排除）

第6条 神奈川県暴力団排除条例第10条の規定に基づき、申請者が次の各号に該当する場合は、補助金交付の対象としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団
- (3) 法人にあっては、代表者又は役員の中に第1号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
- (4) 法人格を持たない団体にあっては、代表者が第1号に規定する暴力団員に該当するもの

2 知事は、必要に応じ補助金等の交付を受けようとする者又は補助事業者が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。

ただし、当該確認のために個人情報神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。

3 知事は、補助事業者が第1項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

#### （変更の承認）

第7条 第5条第2号から第4号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、補助金変更交付申請書（様式4）に（様式2）、（様式3）及び別に定める様式を添えて、又は事業変更（中止、廃止）承認申請書（様式5）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

（申請の取り下げのできる期間）

第8条 規則第7条第1項の規定により申請の取り下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

（状況報告）

第9条 補助事業者は、知事の要求があったときは、補助事業の遂行状況について、事業実施状況報告書（様式6）により知事に報告するものとする。

（実績報告）

第10条 規則第12条の規定による実績報告は、事業実績報告書（様式7）に（様式8）、（様式9）及び別に定める様式を添えて、事業完了の日から起算して、1か月を経過した日（第7条により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日）又は知事が別に定める期日までのいずれか早い日までに行わなければならない。

2 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、前項の実績報告書を提出するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければならない。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第11条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額報告書（様式10）により、すみやかに知事に対して報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

2 前号の報告があった場合には、知事は当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（届出事項）

第12条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、すみやかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。

- (1) 住所又は氏名を変更したとき。
- (2) その他申請内容に変更があったとき。

（書類の経由）

第13条 規則及びこの要綱の規定により書類を知事に提出する場合は、事業所管課を経由しな

なければならない。

(その他)

第14条 その他、事業の実施にあたり必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成27年7月28日から施行し、平成27年7月13日から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年1月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年6月24日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年7月27日から施行する。

別表1 事業区分及び交付対象者

補助の対象とする事業		交付対象者（注1）
	事業区分	
1	介護施設等整備事業	
	(1) 地域密着型サービス等整備助成事業	市町村、事業者（社会福祉法人、医療法人、株式会社、その他介護施設等整備事業を実施する事業者）
	(2) 施設開設準備経費等支援事業	
	(3) 定期借地権設定のための一時金の支援事業	
	(4) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	
2	介護人材マッチング機能強化事業	
	(1) 外国籍県民参入促進事業費補助	外国籍県民向けの研修・就労支援のノウハウを有する法人
3	介護人材キャリアアップ研修受講促進事業	
	(1) 介護職員研修受講促進支援事業費補助	介護サービス事業者（注2） 介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業指定事業者
	ア 介護導入研修支援事業費補助	
	イ 代替要員確保対策事業費補助	
4	認知症ケア人材育成推進事業	
	(1) 認知症医療支援事業費補助	政令指定都市
	ア 認知症サポート医養成研修・認知症サポート医フォローアップ研修事業費補助	
	イ かかりつけ医認知症対応力向上研修事業費補助	
	ウ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業費補助	
	エ 歯科医師認知症対応力向上研修事業費補助	
	オ 薬剤師認知症対応力向上研修事業費補助	
	カ 看護職員認知症対応力向上研修事業費補助	
	キ 認知症介護指導者フォローアップ研修事業費補助	

5	権利擁護人材育成事業	
	(1) 市民後見推進事業費補助	市町村
6	介護事業所キャリアパス整備支援事業	
	(1) 介護事業所キャリアパス整備支援事業費補助	補助対象年度に新規で介護職員処遇改善加算の算定を開始した介護サービス事業者
7	介護ロボット導入支援事業	
	(1) 介護ロボット導入支援事業費補助	介護サービス事業者
8	喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	
	(1) 喀痰吸引等研修実施体制強化事業費補助	登録研修機関（注3）

（注1） 補助を受けようとする施設・事業所等が県内に所在する者に限る。

（注2） 介護サービス事業者とは、介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の32に定める介護サービス事業者を言う。

（注3） 登録研修機関とは、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和46年法律第30号）附則第4条第2項に定める登録研修機関のうち、地方公共団体を除く者をいう。

別表 2 補助対象経費等

補助の対象とする事業		補助基準額	補助対象経費	補助率
事業区分				
1 介護施設等整備事業				
(1) 地域密着型サービス等整備助成事業	別表 3 (1)「地域密着型サービス等整備助成事業」の「配分基礎単価」額に「単位」数を乗じて算出した額	別表 3 (1)「地域密着型サービス等整備助成事業」の「補助対象経費」欄に記載のとおり	10分の10	
(2) 施設開設準備経費等支援事業	別表 3 (2)「施設開設準備経費等支援事業」の「配分基礎単価」額に「単位」数を乗じて算出した額	別表 3 (2)「施設開設準備経費等支援事業」の「補助対象経費」欄に記載のとおり	10分の10	
(3) 定期借地権設定のための一時金の支援事業	別表 3 (3)「定期借地権設定のための一時金の支援事業」の「配分基準」に基づき算出した額	別表 3 (3)「定期借地権設定のための一時金の支援事業」の「補助対象経費」欄に記載のとおり	2 分の 1	
(4) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	別表 3 (4)「既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業」の「配分基礎単価」額に「単位」数を乗じて算出した額	別表 3 (4)「既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業」の「補助対象経費」欄に記載のとおり	10分の10	
2 介護人材マッチング機能強化事業				
(1) 外国籍県民参入促進事業費補助	外国籍県民を対象とした介護職員初任者研修の実施及び研修修了者への福祉・介護分野への就労あっ旋にかかる経費 定員 40 名の研修 1 回あたり 6,534 千円	外国籍県民参入促進事業に必要な経費（報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）	3 分の 1	

### 3 介護人材キャリアアップ研修受講促進事業

#### (1) 介護職員研修受講促進支援事業費補助

ア 介護導入研修支援事業費補助	介護職員初任者研修（注１）を受講する従業者又は従事予定者１人あたり 60千円	従業者又は従事予定者に介護職員初任者研修を受講させるために必要な経費 (ア) 受講料 (イ) 受講者が支払った受講料に対する支給金（但し給与、賃金、手当等と明確に区別して支給したものに限る。）	3分の1
イ 代替要員確保対策事業費補助	実務者研修（注２）を受講する従業者１人あたり日額13千円×代替要員を確保した日数（ただし、１人あたり３日間を限度とする。）	従業者が実務者研修を受講している期間の代替要員を確保するために必要な人件費 (ア) 報酬、給与、賃金、通勤手当、社会保険料 (イ) 派遣会社に支払う派遣料金	10分の10

### 4 認知症ケア人材育成推進事業

#### (1) 認知症医療支援事業費補助

ア 認知症サポート医養成研修・認知症サポート医フォローアップ研修事業費補助	予算の範囲内で知事が定める額	平成27年４月15日老発0415第6号厚生労働省老健局長通知の別添「認知症地域医療支援事業実施要綱」（第7 普及啓発推進事業を除く。）に基づく事業の実施に必要な賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、備品購入費、補助金及び交付金	10分の10
イ かかりつけ医認知症対応力向上研修事業費補助			
ウ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業費補助			
エ 歯科医師認知症対応力向			

	上研修事業費補助			
	オ 薬剤師認知症対応力向上研修事業費補助			
	カ 看護職員認知症対応力向上研修事業費補助			
	キ 認知症介護指導者フォローアップ研修事業費補助	予算の範囲内で知事が定める額	平成18年3月31日老発第0331010号厚生労働省老健局長通知の参考2「認知症介護実践者等養成事業実施要綱」(4(1)認知症介護実践研修、(2)認知症対応型サービス事業開設者研修、(3)認知症対応型サービス事業管理者研修、(4)小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修及び(5)認知症介護指導者養成研修を除く。)に基づく事業の実施に必要な委託料	10分の10
5 権利擁護人材育成事業				
	(1) 市民後見推進事業費補助	ア 市民後見人養成のための研修の経費 (ア) 市民後見人養成研修(実践研修) 656千円 (イ) 市民後見人養成研修(基礎研修) 425千円 (ウ) 資質向上研修 1日(4時間以上)あたり 100千円 (10日間まで。1日の受講人数が25人を超える場合は2日分とする。また、1日あたりの研修が4時間未満のものは	市民後見推進事業の実施に必要な経費(報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費)として知事が認める額	10分の10

		0.5日とし、受講人数が25人を超える場合は、1日分とする。)		
		イ 市民後見人活動推進のための組織体制の構築 883千円		
		ウ 市民後見人の適正な活動のための支援 基準額 3,882千円		
		人口規模により次の額を基準額に加算 50万人以上 3,526千円 30万人以上50万人未満 2,892千円 10万人以上30万人未満 1,932千円 5万人以上10万人未満 972千円		
6 介護事業所キャリアパス整備支援事業				
	(1) 介護事業所キャリアパス整備支援事業費補助	1 法人あたり 1,500千円（1回限り）	研修計画に基づき従業者（介護職員に限る。）が職場外研修に参加するための受講料及び研修に参加することによる欠員を補充するための代替要員の確保にかかる費用 但し、当該費用について別の補助金等において別途補助対象とする費用については、本補助事業の対象経費からは除くものとする。	3分の1

7 介護ロボット導入支援事業				
	(1) 介護ロボット導入支援事業費補助	1 機器あたり 200 千円	介護サービス事業所等（注3）への介護ロボットの購入、レンタル・リースに要する経費	2 分の 1
8 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業				
	(1) 喀痰吸引等研修実施体制強化事業費補助	登録研修機関（注4）の受講者の増加数により次の額を上限とする。 ・ 5 人以上 9 人以下 500 千円 ・ 10 人以上 19 人以下 1,000 千円 ・ 20 人以上 2,000 千円	喀痰吸引等研修事業の開始又は拡充のために要する経費（報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費）	10 分の 10

（注1） 介護職員初任者研修とは、介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第22条の23に規定する介護職員初任者研修課程をいう。

（注2） 実務者研修とは、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）に基づく実務者研修をいう。

（注3） 介護サービス事業所等とは、介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく介護サービス事業所及び施設をいう。

（注4） 登録研修機関とは、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 46 年法律第 30 号）附則第 4 条第 2 項に定める登録研修機関のうち、地方公共団体を除く者をいう。

別表3 介護施設等整備事業の補助対象経費等

## (1)地域密着型サービス等整備助成事業

細区分		配分基礎 単価	単位	補助対象経費
施設種別等				
ア 地域密着型サービス施設等の整備				市町村の介護保険事業計画に基づく地域密着型特別養護老人ホーム等の整備（施設の整備と一体的に整備されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6％に相当する額を限度額とする。）。 ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
・地域密着型特別養護老人ホーム		4,270千円	整備床数	
・小規模な介護老人保健施設		53,400千円	施設数	
・小規模な養護老人ホーム		2,270千円	整備床数	
・小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）		4,270千円	整備床数	
・都市型軽費老人ホーム		1,700千円	整備床数	
・認知症高齢者グループホーム		32,000千円	施設数	
・小規模多機能型居宅介護事業所		32,000千円	施設数	
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		5,670千円	施設数	
・看護小規模多機能型居宅介護事業所		32,000千円	施設数	
・認知症対応型デイサービスセンター		11,300千円	施設数	
・介護予防拠点		8,500千円	施設数	
・地域包括支援センター		1,130千円	施設数	
・生活支援ハウス		34,000千円	施設数	
・緊急ショートステイの整備		1,130千円	整備床数	
・施設内保育施設		11,300千円	施設数	
イ 介護施設等の合築等				
地域密着型サービス施設等の整備対象施設を合築・併設する地域密着型特別養護老人ホーム		4,483千円	整備床数	
ウ 空き家を活用した整備				
・認知症高齢者グループホーム		8,500千円	施設数	
・小規模多機能型居宅介護事業所				
・看護小規模多機能型居宅介護事業所				
・認知症対応型デイサービスセンター				

(注) 神奈川県から市町村を通じて補助を行う間接補助事業とする。

(2)施設開設準備経費等支援事業

細区分		配分基礎 単価	単位	補助対象経費
	施設種別等			
ア 定員30名以上の広域型施設等（注１）				特別養護老人ホーム等の円滑な開所や既存施設の増床、また、介護療養型施設から介護老人保健施設への転換の際に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費（備品設置に伴う工事請負費を含む）、報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、役務費、委託料又は工事請負費
	・ 特別養護老人ホーム	621千円	定員数	
	・ 介護老人保健施設			
	・ ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
	・ 養護老人ホーム			
	・ 訪問看護ステーション（大規模化やサテライト型事業所の設置）	3,100千円	施設数	
イ 定員29名以下の地域密着型施設等（注２）				
	・ 地域密着型特別養護老人ホーム	621千円	定員数 小規模多機能型居宅介護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、宿泊定員数とする。	
	・ 小規模な介護老人保健施設			
	・ 小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
	・ 認知症高齢者グループホーム			
	・ 小規模多機能型居宅介護事業所			
	・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所			
	・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10,300千円	施設数	
	・ 都市型軽費老人ホーム	310千円	定員数	
	・ 小規模な養護老人ホーム			
	・ 施設内保育施設	3,100千円	施設数	
ウ 介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備に必要な経費(注１)				
	・ 介護老人保健施設 ・ ケアハウス ・ 有料老人ホーム ・ 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 ・ 認知症高齢者グループホーム ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 ・ 生活支援ハウス ・ 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第５条の規定により登録されている賃貸住宅	156千円	定員数 (転換床数)	

（注1）ア及びウのうち、補助対象施設が政令指定都市及び中核市に所在する場合には、神奈川県から市を通じて補助を行う間接補助事業とし、それ以外の場合には、神奈川県から事業者へ直接補助を行う直接補助事業とする。

（注2）イは神奈川県から市町村を通じて補助を行う間接補助事業とする。

(3) 定期借地権設定のための一時金の支援事業

細区分		配分基準	補助対象経費
	施設種別等		
【本体施設】		当該施設等を整備する用地に係る国税局長が定める路線価の2分の1	定期借地権設定に際して授受される一時金であって、借地代の前払いの性格を有するもの（当該一時金の授受により、定期借地権設定期間中の全期間又は一部の期間の地代の引き下げが行われていると認められるもの）。
ア 定員30名以上の広域型施設等(注1)			
・ 特別養護老人ホーム			
・ 介護老人保健施設			
・ ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
・ 養護老人ホーム			
イ 定員29名以下の地域密着型施設等(注2)			
・ 地域密着型特別養護老人ホーム			
・ 小規模な介護老人保健施設			
・ 小規模なケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）			
・ 認知症高齢者グループホーム			
・ 小規模多機能型居宅介護事業所			
・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所			
・ 都市型軽費老人ホーム			
・ 小規模な養護老人ホーム			
・ 施設内保育施設			
【合築・併設施設】(注3)			
・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所			
・ 認知症対応型デイサービスセンター			
・ 介護予防拠点			
・ 地域包括支援センター			
・ 生活支援ハウス			
・ 緊急ショートステイ			

（注1）アのうち、補助対象施設が政令指定都市及び中核市に所在する場合には、神奈川県から市を通じて補助を行う間接補助事業とし、それ以外の場合には、神奈川県から事業者へ直接補助を行う直接補助事業とする。

（注2）イは神奈川県から市町村を通じて補助を行う間接補助事業とする。

（注3）本体施設（特別養護老人ホーム等）を整備する際に、合築・併設施設を整備する場合においては、当該敷地についても補助対象とすることができる。

(4) 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業

細区分		配分基礎 単価	単位	補助対象経費
施設種別等				
ア 既存施設のユニット化改修				特別養護老人ホーム等のユニット化等の改修（施設の整備と一体的に整備されるものであって、県知事が必要と認めた整備を含む。）に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費（工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする）。  ただし、別の負担（補助）金等において別途補助対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費及び分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
(ア) 特別養護老人ホームのユニット化  (イ) 介護老人保健施設のユニット化  (ウ) 介護療養型医療施設の改修により転換される次の施設 ・ 介護老人保健施設 ・ ケアハウス ・ 特別養護老人ホーム ・ 認知症高齢者グループホーム		「個室 ユニット化」 改修 1,130千円	整備床数	
		「多床室 ユニット化」 改修 2,270千円		
イ 特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修		700千円	整備床数	
ウ 介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備				
・ 介護老人保健施設 ・ ケアハウス ・ 有料老人ホーム ・ 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 ・ 認知症高齢者グループホーム ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 ・ 生活支援ハウス ・ 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）第5条の規定により登録されている賃貸住宅		創設 1,930千円	整備床数	
		改築 2,390千円		
		改修 964千円		

（注）補助対象施設が政令指定都市及び中核市に所在する場合には、神奈川県から市を通じて補助を行う間接補助事業とし、それ以外の場合には、定員29名以下の地域密着型施設等は神奈川県から市町村を通じて補助を行う間接補助事業とし、定員30名以上の広域型施設は、神奈川県から事業者に直接補助を行う直接補助事業とする。

別表 4

各法令で定める国の財政上の特別措置による加算（介護施設等整備事業）

区 分	対象施設の種類	加算額
公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和 4 6 年法律第 7 0 号）第 2 条に規定する公害防止対策事業として行う場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別養護老人ホーム</li> <li>・ ケアハウス</li> <li>・ 生活支援ハウス</li> </ul>	別表 3 に定める配分基礎単価に 0 . 1 0 を乗じて得た額
地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和 5 5 年法律第 6 3 号）第 2 条に規定する地震対策緊急整備事業計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第 1 に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別養護老人ホーム</li> </ul>	別表 3 に定める配分基礎単価に 0 . 3 0 を乗じて得た額
地震防災対策特別措置法（平成 7 年法律第 1 1 1 号）第 2 条に規定する地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、同法別表第 1 に掲げる社会福祉施設（木造施設の改築として行う場合）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別養護老人ホーム</li> </ul>	別表 3 に定める配分基礎単価に 0 . 3 0 を乗じて得た額
南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成 2 5 年法律第 8 7 号）第 1 2 条第 1 項に規定する津波避難対策緊急事業計画に基づいて実施される事業のうち、同項第 4 号に基づき政令で定める施設（取壊し費用含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所</li> <li>・ 特別養護老人ホーム</li> <li>・ ケアハウス</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム</li> <li>・ 認知症対応型デイサービスセンター</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所</li> <li>・ 介護老人保健施設</li> <li>・ 生活支援ハウス</li> </ul>	別表 3 に定める配分基礎単価に 0 . 3 2 を乗じて得た額

（注 1）上表の特別措置に該当する場合は、別表 2 の補助基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ないほうの額に上表「加算額」欄により算定した額を加算する。

（注 2）算定した額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額を加算額とする。